

# 第54期 事業報告書

(平成15年4月1日～平成16年3月31日)



株式会社 **北弘電社**



## 株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清栄のことと、心よりお慶び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに、当社第54期（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）の営業の概況についてご報告を申し上げます。

平成16年6月

取締役社長 小 出 信 夫

# 営業の概況



## 営業の経過及び成果

当期におけるわが国経済は、輸出の堅調な伸びに支えられ、設備投資の増加など大企業製造業を起点にした景況感の改善が進み、回復の足取りが鮮明になってまいりました。

しかしながら、北海道経済は公共事業への依存度が他地域よりも格段に高いうえに、輸出型産業が少ないなどの特性があるのに対し、公共投資の縮小、電力自由化を見据えた電力設備投資の抑制等もあり、輸出主導の景気回復に乗り遅れて依然足踏み状態が続き、全国との格差が一段と広がる結果となりました。

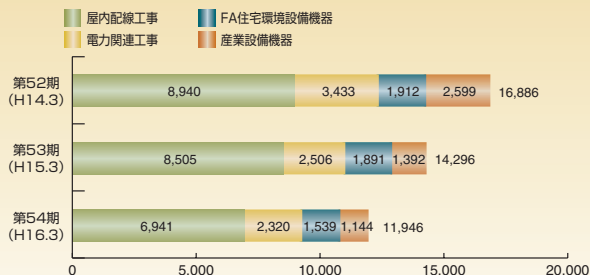
かかるなか、当社は、組織を変更して営業力強化に取り組み、新規顧客の開拓、リニューアル需要の発掘、事業分野の拡大を推進する一方で、VE提案、工期の短縮、資材購買の強化等の原価低減活動に努力し、更に、社内ITインフラの整備による業務の効率化、営業費用の縮減等で固定費の圧縮を図り、業績改善に努めてまいりました。

その結果、当社の平成15年度業績は、売上高は11,946百万円と対前期比16.4%の減収となりましたが、営業利益は原価低減活動による成果並びに人件費及び諸経費の削減により、対前期比752.3%の大幅増益で168百万円となりました。

経常利益は対前期比411.2%の194百万円となり、当期純利益は、投資有価証券評価損、固定資産除却損等の特別損失43百万円を計上したことにより58百万円となりました。

## セグメント別売上推移

(単位: 百万円)



## 会社が対処すべき課題

経営環境の先行きは、景気回復に向けた動きが見え始めてはいるものの、不安定な国際情勢や円高懸念、素材価格の上昇などで予断を許さない状況にあります。

特に、北海道の建設業界は、民間設備投資の横這い、公共投資の縮小等による工事の減少で厳しい経営環境が当面続くものと思われまます。

かかるなか、当社は、各事業における収益性の改善・強化に更に徹底して取り組むとともに、今一度「顧客優先の精神」に立ち帰った営業力強化を志向し ①新規顧客の開拓 ②リニューアル需要の発掘 ③セキュリティ、情報通信、環境・省エネ分野等の受注拡大 ④IT投資によるコスト競争力強化 ⑤人材の育成等を推進してまいります。

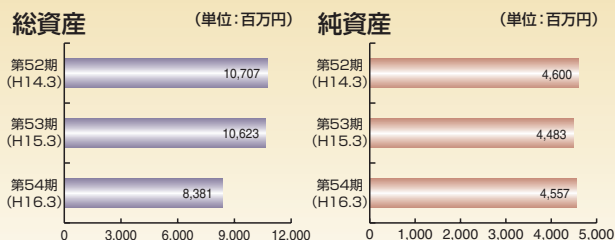
株主の皆様には、常日頃のご支援に対しまして心から感謝申し上げますとともに、今後なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## 設備投資の状況

当期中に重要な設備投資は、実施しておりません。

## 資金調達の状況

当期中に増資、社債等による資金調達は行っておりません。



## キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業収入の増加による営業活動によるキャッシュ・フローの増加などにより前事業年度に比べ400百万円増加し、1,598百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

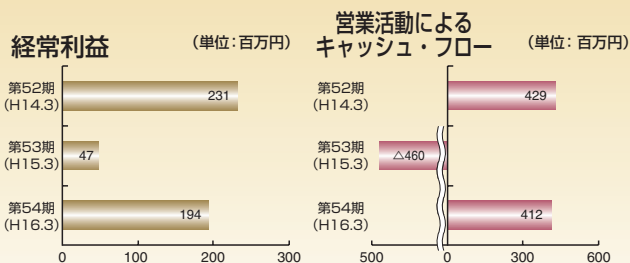
営業活動の結果得られた資金は、412百万円と前事業年度に比べ872百万円増加しました。この増加は、主に営業収入の増加（752百万円増）によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、20百万円と前事業年度に比べ75百万円増加しました。この増加は、主に投資有価証券の取得による支出（51百万円）が前期にあったことと、その他投資資産の解約（会員脱会による預託金）の収入（16百万円）などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、32百万円と前事業年度に比べ13百万円減少しました。これは、配当金の支払の減少によるものであります。



# セグメント別の状況



## 屋内配線工事事業

公共工事の減少及び民間企業の設備投資抑制により大型工事が減少し、売上高は6,941百万円となり、対前期比1,564百万円（18.4%）の減収となりました。



北海道大学医歯学総合研究棟

## 電力関連工事事業

電力会社は電力自由化を見据えて、設備投資の抑制が続いており、更に工事費コストも低減化傾向にあることから、売上高は2,320百万円となり、対前期比186百万円（7.4%）の減収となりました。



道央南幹線新設工事のうち第3次鉄塔工事

## FA住宅環境設備機器事業

建設分野における市場の低迷をカバーすべく、販売組織の見直し、業態の改造、システム営業強化を図りましたが結果として補いきれず、売上高は1,539百万円となり、対前期比351百万円（18.6%）の減収となりました。

三菱汎用シーケンサQシリーズ  
(三菱電機株製)



三菱汎用インバータA500  
(三菱電機株製)

## 産業設備機器事業

電力会社における設備投資は既存設備延命等の施策により抑制が続いており、また資材調達コスト低減方針により、一層の競争激化で苦戦を強いられ、売上高は1,144百万円となり、対前期比248百万円（17.8%）の減収となりました。



光ファイバケーブル  
(古河電気工業株製)



安全誘導ロボット  
タフガイドマン  
(株北山光社製)

# 財務諸表



## 貸借対照表 (平成16年3月31日現在)

(単位 千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	5,490,403	流動負債	2,941,229
現金及び預金	1,628,751	支払手形	590,625
受取手形	588,031	工事未払金	437,064
完成工事未収入金	1,903,767	買掛金	1,338,031
売掛金	505,861	未払金	82,340
商品	23,114	未払費用	194,629
未成工事支出金	607,286	未払法人税等	183,732
前渡金	42,205	未成工事受入金	82,325
前払費用	7,523	前受金	563
繰延税金資産	101,767	預り金	31,917
その他	83,978	固定負債	883,123
貸倒引当金	△ 1,884	退職給付引当金	865,704
固定資産	2,891,259	役員退職慰労引当金	17,419
有形固定資産	1,984,932	負債合計	3,824,352
建物	1,210,094	(資本の部)	
構築物	22,699	資本金	840,687
車両運搬具	2,968	資本剰余金	687,087
工具器具及び備品	72,110	資本準備金	687,087
土地	677,058	利益剰余金	2,992,033
無形固定資産	10,860	利益準備金	77,935
ソフトウェア	4,010	任意積立金	2,761,262
電話加入権	5,326	別途積立金	2,761,262
その他	1,523	当期末処分利益	152,836
投資その他の資産	895,467	株式等評価差額金	38,799
投資有価証券	466,052	自己株式	△ 1,297
出資金	2,642	資本合計	4,557,310
長期貸付金	2,760	負債・資本合計	8,381,663
長期前払費用	1,499		
繰延税金資産	339,628		
その他	112,206		
貸倒引当金	△ 29,322		
資産合計	8,381,663		

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## キャッシュ・フロー計算書の要旨 (平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目	金 額
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー	412,675
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	20,323
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 32,791
増減額計	400,207
IV. 現金及び現金同等物の期首残高	1,198,544
V. 現金及び現金同等物の期末残高	1,598,751

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 損益計算書 (平成15年4月1日から)

(平成16年3月31日まで)

(単位 千円)

科 目		金 額		
経常損益の部の部	売上高	9,261,760	11,946,285	
	完成工事	2,684,525		
	売上原価	8,216,122	10,650,309	
	完成工事原価	2,434,186		
	売上総利益	1,045,637	1,295,976	
	完成工事総利益	250,338		
	販売費及び一般管理費		1,127,510	
	営業利益		168,465	
	営業外損益の部の部	営業外収益	7,218	30,342
		受取利息及び配当金その他	23,123	
営業外費用		3,693	4,140	
支払利息その他		446		
経常利益		194,668		
特別損益の部の部	特別利益		5,014	
	投資有価証券売却益	5,014		
	特別損失		43,325	
固定資産除却損	19,100			
会員権評価損	250			
	投資有価証券評価損	23,975		
税引前当期純利益			156,357	
法人税、住民税及び事業税			187,481	
法人税等調整額			△ 89,624	
当期純利益			58,500	
前期繰越利益			94,336	
当期末処分利益			152,836	

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 利益処分

(単位 円)

科 目	金 額	
当期末処分利益		152,836,337

これを次のとおり処分いたしました。

利益配当金 1株につき5円	32,457,690	
役員賞与金 (うち監査役賞与金)	4,500,000 (700,000)	
任意積立金 情報システム構築準備金	20,000,000	56,957,690
次期繰越利益		95,878,647

# 重要な会計方針



1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - (1)満期保有目的の債券  
償却原価法（定額法）
  - (2)その他有価証券
    - ①時価のあるもの  
期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。）
    - ②時価のないもの  
移動平均法による原価法
2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法
  - (1)未成工事支出金  
個別法による原価法
  - (2)商 品  
先入先出法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1)有形固定資産  
定率法を採用しております。  
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	3年～6年
  - (2)無形固定資産  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1)貸倒引当金  
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2)退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
  - (3)役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。  
これは商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 5. 収益費用の計上基準

完成工事高の計上基準は工事完成基準によっております。

ただし、長期請負工事（工期1年以上で請負金額1億円以上）については、工事進行基準によっております。

なお、工事進行基準により計上した完成工事高は881,923千円、完成工事原価は745,786千円であります。

（会計処理の変更）

従来、工事進行基準は、長期請負工事「工期1年以上で請負金額3億円以上」について適用しておりましたが、当会計期間より、「工期1年以上請負金額1億円以上」に工事進行基準を適用することに変更しております。

この変更は、最近の経済環境等の変化に伴い受注工事が小型化傾向にあり、今後もこの傾向が継続すると見込まれることから、工事進行基準の適用範囲を拡大することで、より適正な施工実績を期間損益へ反映させる目的で行ったものであります。

なお、この変更により、従来と同一基準によった場合に比べ、完成工事高が487,559千円、完成工事総利益が23,265千円増加し、営業利益・経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額増加しております。

## 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### 注記事項

- |  |             |
|--|-------------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額  | 1,565,492千円 |
| 2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、車両の一部、電子計算機及びその周辺機器の一部についてはリース契約により使用しております。                      |             |
| 3. 投資有価証券の時価評価により純資産が38,799千円増加しております。なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規程により配当に充当することが制限されております。 |             |
| 4. 担保資産  |             |
| 投資有価証券（株式）   | 23,920千円    |
| 5. 受取手形裏書譲渡高   | 346,576千円   |
| 6. 1株当たり当期純利益  | 8円32銭       |



## ●「仮設アーム及びこの仮設アームを用いた送電線鉄塔における腕金の組立工法」を特許出願

山岳地の送電線鉄塔組み立てにおいて、電線を支持する腕金を、仮設アームを用いて組み立てる「仮設アーム及びこの仮設アームを用いた送電線鉄塔における腕金の組立工法」を開発いたしました。

(出願日 平成16年3月4日 出願番号 2004-061364)

これは、従来の工法から比較すると工費が安価でかつ安全に施工できるのが最大の特長であり、これからの275KV送電線路の建設には必要不可欠な工法として注目されています。



# 会社の概要



- 創 業 明治43年3月
- 設 立 昭和26年1月
- 資 本 金 8億4,068万7,000円
- 商 号 株式会社北弘電社
- 従 業 員 200名（平成16年3月31日現在）
- 建設業許可 ○国土交通大臣（特一14）第1707号  
電気工事業・電気通信工事業  
土木工事業・鋼構造物工事業  
舗装工事業・塗装工事業  
機械器具設置工事業  
管工事業・水道施設工事業  
○国土交通大臣（般一14）第1707号  
消防施設工事業
- 電気工事業届出 ○通商産業大臣届出 第46264号

## ●営業内容

- 1.電気工事、管工事、空調制御装置設置工事、鋼構造物工事、機械器具設置工事、電気通信工事、消防施設工事、水道施設工事、土木工事並びに建築に付帯する諸工事の設計・監督並びに請負
- 2.発電機・変圧器・電動機・昇降機等の各種電気機械器具、電話交換機・電子計算機等の電子通信設備機器、ガスタービンエンジン・ディーゼルエンジン・設置型クレーン等の一般産業用機械、パッケージエアコン・送排風機等の空調機器、ボイラー・ポンプ等の管工事機材、照明器具・換気扇等の住宅設備機器、情報処理用コンピューター、各種電線・電纜及び付属品等の製造販売及び仲介
- 3.前各号に付帯関連する一切の事業

## ●役員（平成16年6月29日現在）

代表取締役	取締役社長	小出 信夫
代表取締役	常務取締役（管理統括室長）	工藤 昇
取 締 役	（常務執行役員 電力事業部長）	最上清治郎
取締役 非常勤	（三菱電機㈱北海道支社長）	中野 章
常勤監査役		小口 義昭
監査役 非常勤	（三菱電機㈱関係会社部担当マネージャー）	小塩康次郎
監査役 非常勤	（弁護士）	桶谷 治

# 株式の状況



(平成16年3月31日現在)

- (1) 会社が発行する株式の総数 22,800,000株
- (2) 発行済株式総数 6,500,000株
- (3) 株主数 749名 (前期末比11名減)
- (4) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持株数	議決権比率	持株数	議決権比率
三菱電機株式会社	1,736,830 <sup>株</sup>	27.04 <sup>%</sup>	12,000 <sup>株</sup>	0.00 <sup>%</sup>
北弘電社従業員持株会	388,900	6.04	—	—
株式会社北洋銀行	145,000	2.26	—	—
株式会社北海道銀行	120,000	1.87	112,000	0.02
明治安田生命保険相互会社	90,000	1.40	—	—
株式会社菱弘電設	80,560	1.25	—	—
株式会社東京三菱銀行	80,000	1.25	—	—
三菱信託銀行株式会社	70,000	1.09	—	—
日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口	70,000	1.09	—	—
第一生命保険相互会社	70,000	1.09	—	—

- (注) 1. 当社は、株式会社北洋銀行への出資はありませんが、同行の完全親会社である株式会社札幌北洋ホールディングスの株式244.97株(0.07%)を所有しております。
2. 株式会社北海道銀行への出資状況のうちには、当社が所有する同社優先株式100,000株につき、優先配当金が支払われなかったことによる議決権復活分(100個)を含んでおります。
3. 当社は、株式会社東京三菱銀行、三菱信託銀行株式会社への出資はありませんが、両行の完全親会社である株式会社三菱東京フィナンシャル・グループの株式40.26株(0.00%)を所有しております。
4. 日本マスタートラスト信託銀行(株)退職給付信託口(株)弘電社口の持株数70千株については、委託者である株式会社弘電社が議決権の指図権を留保しております。なお、当社は株式会社弘電社の株式33千株(0.19%)を所有しております。

# ネットワーク



- 本 社
- 函館支社 旭川支社 東京支社  
釧路支社 帯広支社 苫小牧支社
- 北見営業所



- 本 社 〒060-0011 札幌市中央区北11条西23丁目2番10号  
TEL.011-640-2231 FAX.011-640-2151
- 函 館 支 社 〒040-0036 函館市東雲町19番4号  
TEL.0138-22-8181 FAX.0138-22-8186
- 旭 川 支 社 〒070-0024 旭川市東4条6丁目1番5号  
TEL.0166-24-0131 FAX.0166-22-5042
- 東 京 支 社 〒110-0015 東京都台東区東上野1丁目8番2号  
TEL.03-5688-8957 FAX.03-5688-8958
- 釧 路 支 社 〒085-0038 釧路市花園町5番地9  
TEL.0154-23-0526 FAX.0154-23-0528
- 帯 広 支 社 〒080-0807 帯広市東7条南7丁目2番地8  
TEL.0155-24-4696 FAX.0155-24-4697
- 苫小牧支社 〒053-0006 苫小牧市新中野町3丁目5番11号  
TEL.0144-32-6374 FAX.0144-33-7426
- 北見営業所 〒090-0012 北見市並木町500番地5号  
TEL.0157-22-5940 FAX.0157-22-5941

## 株主メモ

- 決算期 ..... 3月31日
- 定時株主総会 ..... 6月
- 同総会権利行使株主確定日 ..... 3月31日
- 配当金支払株主確定日 ..... 3月31日(利益配当金)  
9月30日(中間配当金)
- 1単元の株式の数 ..... 1,000株
- 名義書換代理人事務取扱場所  
〒100-8212  
東京都千代田区丸の内一丁目4番5号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 郵便物送付先 〒171-8508 東京都豊島区西池袋一丁目7番7号  
三菱信託銀行株式会社 証券代行部
- 電話お問合わせ先 (お問合わせ先)  
TEL 0120-707-696 (フリーダイヤル)
- (手続用紙等の請求先)  
<24時間自動音声応答サービス>  
TEL 0120-86-4490 (フリーダイヤル)  
※住所変更、配当金振込指定、変更に必要な各用紙及び株式の相続手続依頼書のご請求を24時間承っております。
- 同取次所 ..... 三菱信託銀行株式会社  
全国各支店
- 公告掲載新聞 ..... 日本経済新聞
- 貸借対照表及び損益計算書の開示は、  
当社ホームページに掲載しております。  
<http://www.kitakoudensha.co.jp/bspl.html>
- 上場証券取引所 ..... 札幌証券取引所

## ホームページ

<http://www.kitakoudensha.co.jp>



環境に配慮した(大豆油インキ)を使用しています。